

令和5年度 第5回 政策調整会議 会議録②

-
- ◆開催日時：令和5年10月11日（水） 10：15～10：40
 - ◆開催場所：第2委員会室
 - ◆出席委員：堤副市長、波積副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長
 - ◆説明者：田中企画課長、大山分権担当主幹、森田主任、上田主任
-

◆審議事項

令和6年度における組織機構の編成について・・・・・・・・・・・・・・・・総合政策部企画課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉高架事業は引き続き都市計画の一環としてまちづくり推進部が所管するにあたり、事務分掌条例には記載するのか。

〈分権担当長〉条例では「交通政策に関すること」の中に鉄道の高架化が含まれているため、まちづくり推進部の部分の改正はない。

〈堤副市長〉東岸和田駅の高架化の事業終了に伴い、今回の案となっているが、市街地の一体化という高架化の本来の趣旨からいうと、春木などまだ着手していない場所があるので、それらの実現に向け進めるよう、まちづくり推進部に伝えられたい。岸和田市は踏切が多く、市街地を二つの鉄道で東西に真二つに分断されたまちであることが課題。不便であり、危険であり、まちの衰退につながりかねないため、ぜひ長期的に取り組んでほしい。

子ども家庭応援部の再編については、法改正に基づくもので、努力義務ではあるものの補助金の獲得にも関係する可能性があるため、体制を整えるためのもの。組織を作るだけでなく、中身が非常に大事なので、妊娠婦の時から育児の時期に至るまで一貫した取組を実現してほしい。大阪府の児童相談所である子ども家庭センターとの連携はより密にしてもらいたい。

〈波積副市長〉一見すると保健部が小さくなるが、部としての業務量は十分あるのでこれで良いと思う。

〈教育長〉子どもに関する保健福祉の機能を統合してこども家庭センターと謳っていると理解しているが、教育とは切り離せない。教育現場でも福祉・保健の問題は起こるし、逆もしかりである。こども家庭センターと標榜する以上、市民が子どもに関して何か困りごとがあればまずここに相談する、という一元的な相談窓口としての機能をぜひ持ってほしい、議会や市民に周知されたい。

〈財務部長〉現状の子育て支援課と子ども家庭課の担当業務について、市民目線から見ると非常にわかりづらいが、本案によって一定解決でき、ひとつ前進だと思っている。

〈総務部長〉今回の付議内容はあくまで条例改正に係る部分だけで、規則に係る部分は引き続き検

討という認識で良いか。

〈分権担当長〉 良い。要員等を踏まえ、今年度中には確定する。

〈総合政策部長〉 本案件について、原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和5年 10 月4日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	令和6年度における組織機構の編成について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	「今後の組織・機構編成の方針」(令和元年度改訂)に基づき、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的・効率的に業務を執行できるよう令和6年度の組織機構の編成案について付議するものです。
説明者	田中 企画課長 大山 分権担当主幹 森田 主任 上田 主任
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和5年度 第5回会議
付議事項	令和6年度における組織機構の編成について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。

★総合計画上の位置付け

6020203	基本目標	みんなで作る持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

★現状と課題

本市の組織機構については、「今後の組織機構編成方針」(令和元年度改訂)に基づき、新庁舎の完成を見据えつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきた。
令和6年度においては、改正児童福祉法に基づくこども家庭センターの設置(児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うための体制強化)など本市において早急に着手すべき課題に対応し、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的かつ効率的に業務を遂行できる組織機構について検討している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
組織機構再編の検討(事業費なし)								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
有	無						

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標値				
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①	—								
②	—								

※事業費及び人員を確約するものではない。